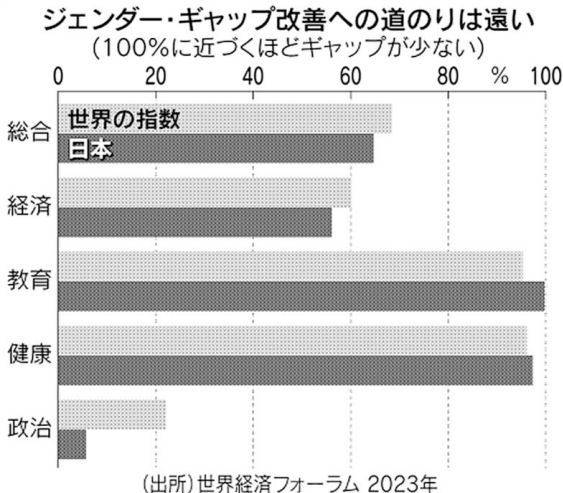


男女平等達成率68%

世界の格差指数 日本、過去最低の125位



世界経済フォーラム（WEF）が21日発表した2023年の男女平等の度合いを示すジェンダー・ギャップ指数で、日本は146カ国中125位と過去最低になった。政治分野の低さが変わらず、経済分野は女性管理職比率の低さが足を引っ張る。世界全体でも格差はなお残り、WEFはこの差を埋めるにはあと131年必要だと指摘する。

政治・経済の壁なお

調査は経済、教育、健康、政治の4分野に関する統計データから算出する。男女が平等な状態を

日本では政治・経済分野での男女平等がなかなか進まない

	23年順位 (146カ国中)	前回 22年
総合	125位	(116位)
政治	138	(139)
経済	全体 123	(121)
	労働参加率 81	(83)
	賃金格差 75	(76)
	所得 100	(100)
	管理職比率 133	(130)
健康	59	(63)
教育	47	(1)

(出所)世界経済フォーラム

54年になると指摘する。格差が目立つのは経済、政治の両分野。差を埋めるには経済で169年、政治で162年かかるという。国別にみると、首位は14年連続のアイスランドで91・2%。日本は64・7%、最も低い146位のアフガニスタンは40・5%だ。地域別では欧州や北米が高く、W

然存在するとした。日本も政治（138位）や経済（123位）の低さが目立つ。経済は女性管理職の比率が133位にとどまるのが大きく影響している。働く女性がリーダー層になるにつれ減る構造がある。23年版男女共同参画白書によれば、日本の就業者に占める女性の割合は45%で米国（46・8%）と大差なく、韓国（43・2%）より高い。だが管理職に占める女性比率は12・9%で米国（41・0%）を下回り、韓国（16・3%）より低い。民間企業の場合、係長級で24・1%いる女性が課長級で13・9%、部長級は8・2%に減る。キャリアの階段が細く

なる背景に何があるか。ロールモデルが身近にいないことや硬直的な働き方、家事・育児負担の偏りなどが指摘されるが、そのままでは企業の成長は期待できない。政府は女性活躍・男女共同参画の重点方針（女性版骨太の方針）で、東証プライム上場企業は25年をめどに女性役員を最低1人起用、女性役員比率は30年までに30%以上の目標を掲げる。

ヒントはある。キリンホールディングスは入社後10年ほどまでに多くの業務を担当し、プロジェクトリーダーなどに挑戦する「早回しキャリア」で女性管理職育成を急ぐ。各段階で切れ目なく支援をし、「管理職手前」の層を厚くする。結果的に改善への早道になる。経済で多様性がイノベーションを生むのはすでに世界の共通認識だ。投資家は組織の意思決定者

に多様性を求め、取締役会が男性ばかりの日本企業にノーマライズを突きつける。ジャパン・インターカルチュラル・コンサルティングのロッシェル・カッパ社長は「欧米に比べて日本は政策や慣行、法律などを変えるのに消極的だ。リーダーは具体的な行動を起こす必要がある。現状維持優先の態度はますます遅れにつながる」と強調する。

（編集委員 中村奈都子）